

一般財団法人自治体衛星通信機構有識者会議設置要綱

(設置)

第1条 一般財団法人自治体衛星通信機構（以下「機構」という。）の業務全般に関する事項について、幅広い視点から意見交換を行い、今後の機構経営に資するため、一般財団法人自治体衛星通信機構有識者会議（以下「有識者会議」という。）を設置する。

(組織)

第2条 有識者会議は、次に掲げる者のうちから理事長が委嘱する委員をもって組織する。

- (1) 学識経験者
- (2) 総務省
- (3) 地方公共団体
- (4) その他理事長が適当と認める者

2 有識者会議には、オブザーバーを置くことができる。

(任期等)

第3条 委員の任期は、委嘱日から翌々年度の6月末までとする。ただし、委員に欠員が生じた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 前項の委嘱以降、新たに委嘱された委員の任期は、委嘱日から前項により委嘱された委員の任期の最終日までとする。
- 3 委員は再任することができる。

(座長及び座長代理)

第4条 有識者会議に座長を置き、委員のうちから互選する。

- 2 座長は、有識者会議を代表し、会務を総理する。
- 3 座長は、座長代理を指名することができる。
- 4 座長代理は、座長を補佐し、座長に事故があるとき、又は座長が欠けたときは、その職務を代行する。

(会議)

第5条 有識者会議は、座長が招集する。

- 2 座長は有識者会議の議長となり、有識者会議を運営する。
- 3 座長は、必要に応じて、委員及びオブザーバー以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(部会の設置)

第6条 有識者会議に、機構の業務全般に関する事項に関し、座長から指示された事項を検討するため、一般財団法人自治体衛星通信機構有識者会議実務検討部会（以下「実務検討部会」という。）を置く。

- 2 座長は、前項の事項以外に関する特定の事項を調査させ、及び審議させるため必要があると認めるときは、有識者会議に部会を置くことができる。
- 3 実務検討部会等の組織及び運営については、別途定める。

(事務局)

第7条 有識者会議の庶務は、総務部情報企画課が行う。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、有識者会議の運営に関し必要な事項は、座長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成26年10月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年5月17日から施行する。

附 則

1 この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

2 平成31年度に委嘱された委員の任期は、第3条第1項の規定にかかわらず、委嘱日から新元号2年6月30日までとする。

(関係要領の廃止)

3 前項の規定は、新元号が制定された場合は、読み替えるものとする。

4 地域衛星通信ネットワークに関する技術検討部会運営要領(平成26年10月1日制定)及び次世代システム検討部会運営要領(平成29年4月19日制定)は、廃止する。